

<第51号>

敦賀市議会だより

・発行 敦賀市議会 (<http://WWW.ton21.ne.jp/gikai>) ・住所 敦賀市中央町2丁目1-1 ・電話 0770-22-8157 ・編集 議会だより編集委員会

JR湖西線、北陸本線が直流化開業 各種記念イベントが開催される



去る10月21、22日にJR湖西線、北陸本線が直流化開業し、記念イベントが敦賀駅前、氣比神宮、きらめきみなと館等で行われました。



駅前商店街：
海道グルメ食べ歩き
(右)
きらめきみなと館：
観光物産フェア
(下)



九月定例会

議長に水上氏(市民クラブ)
副議長に立石氏(新政会)を選出



議長
水上征二郎



副議長
立石武志

平成十八年第四回定例会は九月十一日に開会し、九月二十五日に閉会(会期十五日間)しました。

今定例会は、開会直後に議長不信任の動議が出され、賛成多数で可決。翌日、議長より辞職願が提出され、辞職を許可。直ちに議長選挙を行い、水上征二郎議員(第四十五代議長)を選出しました。

また、副議長についても辞職願が提出されていたため、辞職を許可。選挙の結果、立石武志議員(第四十五代副議長)を選出しました。

九月十五日には、前年度の決算関係議案の審査のため、決算認定特別委員会を設置し、委員十二名を選任。委員長に中川賢一議員、副

委員長に北條正議員をそれぞれ選出しました。また、閉会中に審査を行うため、決算関係議案三件については、継続審議としました。

最終日には、敦賀美方消防組合議会議員及び嶺南広域行政組合議会議員の辞職に伴い、それぞれ選挙が行われ、また、敦賀市農業委員会委員の解任請求に伴い、新たな委員の推薦が行われました。

決算関連議案を除く各議案については、原案どおり可決しました。

議会だより 51号

主な掲載内容：

- 一般質問……p.2~7
- 意見書提出他……p.7
- 議長声明他……p.8
- 審議結果一覧……p.9
- 委員会の動き……p.10

敦賀市議会

一般質問

9月14日、15日の両日、和泉 明、常岡大三郎、籠 一郎、高野新一、平川幹夫、小谷康文、上原修一、小川三郎、木下 章、北條 正、中川賢一、山本貴美子、有馬茂人、川端道夫の14議員が一般質問を行いました。質問項目は6頁の一覧表のとおりです。そのうち、1人2項目を限度に、要約して掲載しています。

行政

人口減少時代、敦賀における社会保障について(年金改革の実践)

籠 一郎

問 年金の一元化は一九八四年以来の課題。このまま官尊民卑の是正が不徹底に終わると、ただでさえ深刻な年金不信がさらに強まりかねないが、官民格差是正のポイントは。また、一元化で年金給付や保険料はどう変わるのか。

答 政府の被用者年金制度の一元化等に関する基本方針において、制度の安定化と官民格差の是正のため、保険料率の統一、追加費用の削減など七項目について整理されている。また、年金給付については、公務員の職域加算の廃止により優遇制度はなくなり、保険料については、厚生年金、共済年金とも十八・三%に引き上げられる。



病院

笹の川の治水対策について(市立敦賀病院の対応)

北條 正

問 笹の川の洪水はらん時、市立敦賀病院での電源使用は不能となり、腎透析、酸素吸入を必要とする患者には、全くもって無防備であるが、どのように対応するのか。

答 非常時の電源については、非常用発電装置を屋上に設置している東診療棟のみ電源が確保されることから、酸素吸入等が必要な患者の方は、河川のはんらんが予想される場合、東診療棟への移動を考えている。



敦賀病院 東診療棟

産業

港のにぎわい拠点について

常岡大三郎

問 国交省は、港湾を憩いの場や観光拠点として整備するため、市町村を対象にした交付金制度を創設した。本市もみなと観光交流促進プロジェクト協議会が発足したが、この交付金を踏まえ、港敦賀のにぎわいを再現してはどうか。

答 港湾局の観光交流促進プロジェクト港に敦賀港が選定されたこともあり、各種まちづくり計画と整合性を取りつつ、赤レンガ倉庫、旧港駅舎、魚市場、晴明の朝市等、港周辺の資源を活用し、民間と行政が連携し、何とかにぎわいのある地域にしたいと考えている。



旧敦賀港駅舎

議会日誌 [平成18年第4回定例会]

9月

11日 本会議

- ▼開会
- ▼会期決定
- ▼会議録署名議員指名
- ▼議長不信任の動議(説明・質疑・採決)

12日 本会議

- ▼議長辞職の件
- ▼議長選挙
- ▼副議長辞職の件
- ▼副議長選挙
- ▼議会運営委員会委員選任
- ▼特別委員会委員選任
- ▼常任委員会委員所属変更

委員会

▼議会運営委員会

本会議

- ▼市長提案理由概要説明
- ▼議案の説明・質疑

14日 本会議

▼一般質問

15日 本会議

- ▼議席の一部変更
- ▼一般質問(統)
- ▼議員提出議案 決算認定特別委員会設置に関する件(説明・質疑・採決)

敦賀港の貿易振興について

川端道夫

問 日本海側各港の貨物取扱量が年々増加している中、敦賀港は平成十四年度をピークに減少に転じており、状況は厳しい。平成十九年度に供用開始予定の国際ターミナル完成後の貿易振興と港を核とした観光振興について伺う。

答 日本海側で唯一、大型コンテナ貨物船が入港できるようにするなどの利点を活用できれば、関西、中京の玄関口と十分なり得ると考えている。また、観光については、赤レンガ倉庫を初め、緑地帯、きらめきみなと館等を活用し、歴史、文化を生かした取り組みを進めていきたい。

また、国道八号十九工区開通以後の駅前通り、本町通りを経て、きらめきみなと館に至るシンボルロードの整備計画はあるのか。

答 イベントを一過性のものにするのはなく、できる限り鉄道に関する資料を収集しながら、関連するものについては継続性を持って取り組みたい。また、シンボルロードについては、国道八号空間利用方策検討委員会と地域住民の意見収集の場としてワークショップを開催し、計画案、年次計画の策定を進めていく。

JR直流化とまちづくりについて

高野新一

問 JR直流化開業イベントの一つである敦賀みなとと鉄道文化展の常設展示は考えられないか。

答 イベントの一つである敦賀みなとと鉄道文化展の常設展示は考えられないか。

組織については、それぞれ十八年度目標が二十五名、十組織のところ、現在二十三名、九組織となっている。米の品質向上、低コスト化、施設園芸等の作物の振興については、交付金等で支援しており、今後は、担い手育成のため、二十五の重点集落での座談会の実施、おいしい敦賀米の育成、施設園芸による集約的農業の推進を図っていく。

市民生活

一般廃棄物対策について

小川三郎

問 赤崎の最終処分場完成後、使用期間を延長するために、ごみの減量化、生ごみ対策、リサイクルセンターの設置等、具体的な対策を進めるべきである。また、焼却炉についてもガス化溶融炉等の導入を検討してはどうか。

答 リサイクル推進対策検討委員会からの意見に基づき、生ごみの水

切りについては広報誌で啓発を行い、古紙の拠点回収については、拠点モデル収集を検討している。また、ガス化溶融炉については、多額の費用がかかることもあり、広域行政での対応を含め、研究していきたい。

福祉

AEDの今後の活用方法について

高野新一

問 敦賀市で今夏より、公共施設や学校を中心にAED(自動体外式除細動器)の配備が順次進んでいるが、設置場所や設置されている施設の表示、また、取り扱いにかかる講習会はどのようなになっているのか。

答 現在、AEDは公共施設に六十五台を順次設置しており、市の広報誌に使用方法も含めて掲載し、周知を図っていきたい。また、講習会なども行う機会を増やしていきたい。

19日	▼ 委員会 ▼ 総務、産業経済、文教民生、建設の各常任委員会
20日	▼ 委員会 ▼ 原子力発電所、環境保全対策の各特別委員会
25日	▼ 本会議 ▼ 敦賀美方消防組合議会議員選挙 ▼ 嶺南広域行政組合議会議員選挙 ▼ 敦賀市農業委員会委員解任請求 ▼ 敦賀市農業委員会委員解任請求 ▼ 敦賀市農業委員会委員推薦 ▼ 追加議案の説明・採決(人事議案) ▼ 委員長報告・質疑及び採決 ▼ 特別委員会中間報告 ▼ 議員提出議案説明・質疑・採決 ▼ 議員派遣の件 ▼ 閉会

障害者自立支援法の施行に伴う市の対応について

平川 幹夫

問 十月より、身体及び知的障害者に加え、精神障害者も本法が適用され、利用者の収入により負担が一律一割となる。個人負担が増大することにより施設利用者が減少し、運営に支障を来すと考えられるがどうか。

答 コミュニティバスについては、それぞれスロープを用いて車いすを乗降させることができるが、今後、高齢化に伴い車いす利用者の増加が十分に予想されるため、バスのあり方を含めて、公共交通対策協議会の意見をいただき、検討していきたい。

問 敦賀市地域自立支援協議会（仮称）を設置し、障害者の方を対象にアンケートを行うなどして、今後の障害者福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業を含めた障害福祉計画を策定するとともに、軽減措置についても他市の状況も参考にしながら、検討していきたい。

交通バリアフリーの進捗と今後の進め方について

小谷 康文

問 高齢者や身体障害者の方を初め、誰も

が自立した日常生活、社会生活を営むことができる環境の整備が強く求められている中、公共交通機関のバリアフリー化の推進と移送サービスの導入を検討できないか。

災害時における要援護者支援体制について

小谷 康文

問 災害時要援護者の避難誘導體制や高齢者、障害者等に配慮した避難所運営のあり方が、改めて大きな課題として浮き彫りになってきている。特に障害者の方を交えての避難所での訓練実施と福祉避難所の設置、活用を検討できないか。

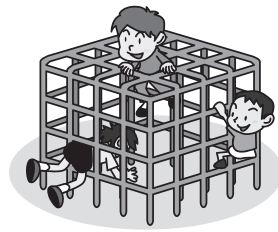
答 災害時の要援護者台帳を整備し、避難支援プランを策定する中で、訓練の種類などを考慮し、実施しなければならぬと考えている。

公立保育園の民営化について

和泉 明

問 松原保育園の民営化について、保護者から市長宛てに白紙撤回を求め、要望が出されたが、市としてその後どう対応しているのか。

また、残る民営化対象三園の公表を早急に行うべきではないか。



答 当初の計画を一年間延長し、平成二十年四月から民営化を予定している。延長した一年間については、引き継ぎを行うとのことで、保護者に御理解をいただくよう説明会を開催している。

また、残り三園については、松原保育園の民営化について大方の御理解をいただいた後に、なるべく早く公表したい。

人口減少時代、敦賀における社会保障について（少子高齢化対策の実践）

籠 一郎

問 県は男性の育児活動を広げようと、先進的なモデル事業を後押ししているが、当市の少子化対策の実践状況は。

また、団塊女性は社会保障の長期に渡る受益者だが、第三子を持つ親などに、年金の上乗せ加算を行うなどの優遇策はないのか。

答 父親の育児参加を、目指す事業として、

父親の子育て力向上推進事業を初め、子育ての応援育児用品の支給事業、マイ保育園登録事業、出会いの場創出事業等を展開している。また、年金受給時の上乗せ加算については、御意見として承っております。

緊急サポートネットワーク事業について

木下 章

問 緊急サポートネットワーク事業が、ふくい女性財団から委託を受けて市内でも取り組まれている。本事業は病児、病後児の一時保育を含んでおり、医師との連携が必要であるが、市のサポート体制について伺う。

答 ことしの三月から厚生労働省の委託事業として行われているが、医療サポート体制は整備されていないため、小児科の先生に緊急に連絡をとれる体制等でカバーすることができない場合も含め、十分検討したい。





敦賀市の医療費減免制度について

山本貴美子

問 国民健康保険法第四十四条に基づき、

廃業や失業などによる収入減で医療費を払えない人の医療費の減額、免除を実施するため、同法第四十三条に基づき、市として条例や規則をつくるべきでは。

答 県内の市町において、医療費の減免に関する条例制定の動きはない。

また、当市の国民健康保険に係る財政についても大変厳しい状況にあるため、これらを見きわめながら、引き続き検討していきたい。

がん検診受診率の向上について

有馬茂人

問 当市のがん検診受診率は、県内最低レ

ベルにある。低い原因と今後の受診率向上に向けての対応について伺う。

答 受診率が低い原因としては、心配なら

医療機関を受診するという方が最も多く、四割を占めている。

今後は、二州健康福祉センターの協力を得ながら、一日ですべての検診が受けられる総合検診を増やすこと、リスクが高くなる年代に対し重点的な啓発を行うことなどについて、検討している。

教育

スポーツ振興について

常岡大三郎

問 今年度、十五団体六十八人の選手が、

北は福島、南は鹿児島まで全国大会に出場しているが、遠征費は相当な負担となっている。そのような中、激励費が半額になった背景と費用の算出方法及び今後の取り扱いについて伺う。

答 予算の縮減のため、県内各市と激励費の比較を行った結果、当市の金額が他市よりも突出して

いたことから、金額を半額に改定させていただいたが、今後は、遠征先に応じた取り扱いについても検討していく。

山車巡行について

木下章

問 市指定文化財とな

っている三基の山車の水引幕は、毎年行われている巡行により損傷が進んでいる。山車巡行は観光面から必要ではあるが、文化財としていかに保存していくかと考えているのか。

答 山車は、勇壮に練り歩くことで大きな魅力が出てくるのであり、

展示しておくだけでは寂しい気がする。予算については、文化財保護にかかる基金から捻出



山車

をしながら、文化財として、また、観光振興の面からしっかり守っていきたい。

食育の普及について

中川賢一

問 食育推進基本計画は、国民が生涯にわた

り健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができ、特に、未来を担う子供達に強く期待する内容となっているが、本市教育委員会における取り組みを伺う。

答 食育基本法の制定に先駆け、食育推進委員会を立ち上げ、食育モデル校として黒河小学校が

国、県の指定を受けて研究に入っている。また、昨年度から「早寝、早起き、しっかり朝食」をスローガンとし、各家庭への浸透を図っている。

市内小中学校の二学期制の導入について

有馬茂人

問 児童、生徒やその保護者に対し、十分

な説明がなされていない中、市内小中学校の二学期制(※1)の試行導入が進められている。導入のメリット、デメリット、平成十九年度からの試行導入を急ぐ必要はどこにあるのかについて伺う。

答 約三十時間分の余裕が生まれることから、長所、欠点等を把握し、

子供を指導していくための時間が生み出せるなどのメリットに対し、評価の間隔があくため、成績が十分でない子供たちの発見が遅れるなどのデメリットがある。

当市の子供達は、生きる力が弱いとの診断結果も出ており、教師を初め、保護者の方にも意識改革を持つて今後の教育を真摯に見詰めていただくため、来年度から試行的に導入したい。

*1 二学期制

1年間の課程を2つの学期に分けて行う制度。一般的に、1学期に夏休みを、2学期に冬休みを挟み込んでおり、学期間に秋休みが設けられている。各学期が100日ほどの長い授業日数となることにより、年間を通し、ゆとりを生み出すことができる。

建設

笹の川整備計画について

和泉 明

問 嶺南流域検討会における整備計画策定の過程を広く市民に知らせるため、住民説明会を開催すべき。

また、整備計画策定後、速やかに来迎寺橋改修に着手するため、県との協議が必要であると考えるが、どうか。

答 は、地域住民への説明会県が行うものと考えている。

また、来迎寺橋の改修についても、余裕高の不足で整備計画に決められた流量が流せないのであれば、県において施工されると思われる。

笹の川の河川整備について

川端 道夫

問 十年にして、ようやく笹の川の川の危険が認識されるようになった。今回、笹の川河口での引き堤を行

わないとする基本方針が示されたが、計画の結論が出る前に、地域住民が意見を述べる機会はあるのか。

答 市民対象の説明会

については、河川法の手続に従い嶺南地域流域検討会で河川整備案の原案が策定された後、県において住民への説明会が開催され、その意見を踏まえて、整備計画案がつけられる。

市営住宅の管理について

小川 三郎

問 市営住宅は老朽化対策や単身入居者の増

高年齢者にとつて不便な高層階の問題の他、収入超過、家賃未納等の問題がある。現状をしっかりと把握し、よりよい住宅管理をすべきであると考えているが、どうか。

答 滞納者は、三百二十

十二名となっており、入居者の高齢化、長引く不況が影響していると考える。対策としては、入居者本人、また連帯保証人を交えた納付指導を行っている。

また、高層階の高齢者対

策については、各団地、各棟の高齢化率を調査し、エレベーターの設置工事や住みかえなど、研究していきたい。

総合遊技施設の開発行為について

上原 修一

問 県は、地域住民と業者の話し合いが不十分であり、市に対し、さらに努力するよう指導したいとしている。

また、建設の凍結を求めるとの請願も全会一致で採択されており、市は、地域住民と議会に説明責任を果たすべきではないか。

答 県から、地元との

調整をさらに行うようにとの指導をいただいております。その指導に従い、話し合いの場を設けるように開発行為者に要請している。話し合いにより、意見がまとめられた段階で、県に再度、提出したい。



一般質問項目

- 総合遊技施設建設設計画について
- 笹の川整備計画について
- 公立保育園の民営化について
- スポーツ振興について
- 港のにぎわい拠点について
- 人口減少時代、敦賀における社会保障について
 - 年金改革の実践
 - 少子高齢化対策の実践
- J R 直流化とまちづくりについて
 - J R 直流化に伴うイベント
 - 駅周辺の整備計画
 - 敦賀市のシンボルロード
- A E D の今後の活用方法について
- 障害者自立支援法の施行に伴う市の対応について
- 交通バリアフリーの進捗と今後の進め方について
- 災害時における要援護者支援体制について
- 介護保険について
- 障害者自立支援法に伴う市の対応について
- 総合遊技施設の開発行為について
- 原発問題について
- 高齢者を守る地域対策について
 - 災害時要援護者リスト作成
 - 地域サポーターの育成
- 市営住宅の管理について
- 山車巡行について
 - 観光資源と文化財としての保存
 - 水引幕の整備

- 一般廃棄物対策について
 - ごみ減量化
 - 生ごみ対策
 - 最終処分場使用期間の延長
 - リサイクルセンター設置
 - ガス化溶融炉等（焼却残渣減少）の検討
- 緊急サポートネットワーク事業について
- 総合遊技施設建設設計画について
- 檜曲地区民間廃棄物最終処分場問題について
- 笹の川の治水対策について
 - 市立敦賀病院について
 - 港周辺の観光戦略と杉原千畝について
- 食育の普及について
- 農業の振興について
- 公立保育園の民営化について
- 敦賀市の医療費減免制度について
- 原子力発電所の耐震補強について
- がん検診受診率の向上について
- 市内小中学校の2学期制の導入について
- 敦賀市産業団地について
- 笹の川の河川整備について
- 敦賀港の貿易振興について

*太字の項目について、紙面に掲載しています。

一般質問項目

原子力

原発問題について

上原 修一

問 日本原電三・四号機は、設計段階からコスト削減が行われており、設計から見直しをすべき。また、国は関電美浜三号機に対し、最大六十年までの運転を認めたが、市として、国民的議論を尽くすことを国に求めるべきではないか。

答 コストダウンによつて安全、安心が脅かされることは決してあってはならないと、原子力政策大綱の策定会議等の中で訴えてきたところである。三・四号機については国の安全審査が厳正に行われ、安全性が確認されると認識している。

また、長期運転については、国に対し、安全性と必要性について説明を行うよう機会あるごとに立地自治体の立場から訴えているところである。

*2 耐震指針の改訂

平成18年9月19日付けで、原子力安全委員会により、「発電用原子炉施設の耐震設計審査指針」が昭和56年以来25年ぶりに改訂された。新指針ではマグニチュード7クラスの地震の可能性を想定、揺れの大きさの予測は、最新手法を取り入れて綿密に行うこととしている。

原子力発電所の耐震補強について

山本貴美子

問 国の地震調査研究推進本部と電力会社の活断層評価の違いが明らかになった。少なくとも、推進本部が指摘するようにマグニチュード八・二を想定し、敦賀半島に現在ある発電所の耐震設計を見直すべきでは。

答 原子力安全委員会において、最新の知見などを反映した耐震指針の改訂(*2)に係る取りまとめが行われており、各発電所においては、指針改訂後、速やかに耐震の安全性の評価を行うため、新指針の考え方に沿った地質調査を実施している。

評価の結果、必要であれば耐震補強工事が行われるものと理解している。

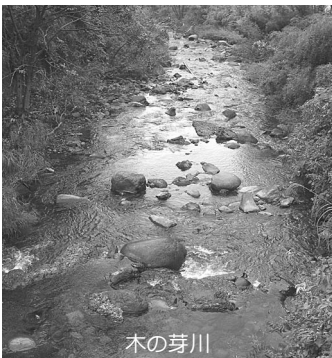
環境

樫曲地区民間廃棄物最終処分場問題について

北條 正

問 ランニングコストと安全、安心から、処分場内の汚水または処理水を木の芽川に流さず、処理容量に余裕のある天筒浄化センターに直接、パイプで接続してはどうか。

答 下水道計画の見直し、下水道事業認可等の変更手続が必要となり、また、下水道条例に基づく排水基準に適合させることや、下水道を敷設する工事費等の比較検討も必要であるため、今後、全体のコストも含めて検討させていただきたい。



木の芽川

意見書の提出

「地方道路の整備促進に関する意見書」

意見書の概要

地方道路の整備を計画的かつ着実に推進していくため、道路特定財源は課税目的以外に用途を拡大しないこと。舞鶴若狭自動車道については、国の責任において着実に整備されるよう配慮すること。

雪寒対策の推進、原子力災害時の避難道路を初めとした複数ルートの確保など、円滑で安全な交通の確保を一層充実させること。

また、国土の均衡ある発展と活力ある地域づくりのため、一般国道から市道に至る道路網の整備の事業効果を重視し、促進すること。

以上について、国に求めた。

決算認定特別委員会を開催

九月定例会において継続審議とした平成十七年度決算関係議案三件を審査するため、平成十八年十月三十一日、十一月一、二日に、決算認定特別委員会を開催しました。審査結果については、十二月定例会において報告がなされま

決算認定特別委員会

(◎は委員長 ○は副委員長)

- ◎中川 賢一 岡本 正治
- 北條 正 今大地晴美
- 山本貴美子 常岡大三郎
- 高野 新一 奥本 兼義
- 有馬 茂人 増田 一司
- 籠 一郎 平川 幹夫



決算認定特別委員会審査風景

八月臨時会

八月十日に敦賀市消防防災館(仮称)の新築工事に係る入札が行われたことに伴い、平成十八年第三回臨時会が八月十八日に招集(会期一日)されました。

市長提案理由概要説明の後、敦賀市消防防災館(仮称)新築工事(建築)請負契約の件が上程され、建設常任委員会に付託、賛成多数で可決し、本会議においても、原案どおり可決しました。

議長声明を発表

十月十六日、議会運営委員会において、北朝鮮の地下核実験に抗議するための意見書提出や決議案について協議を行いました。

現時点で国連安保理制裁決議が全会一致で採択されたこと、また、日本独自の追加制裁措置により、北朝鮮船舶の全面入港禁止など経済制裁が既に執行されていることから、国に対する意見書の提出は控え、次のとおり議長声明を行うことを全会一致で決定。翌十七日に発表しました。

北朝鮮の地下核実験に抗議する議長声明

1 去る10月9日、北朝鮮が地下核実験を実施したと発表した。また、本年7月には、世界各国からの事前の警告にもかかわらず、弾道ミサイルの発射を強行するなど、国際社会に重大な脅威をもたらしており、このような行為は断じて許されない。

1 この度重なる愚挙は、国策である原子力の平和利用に協力してきた敦賀市民及び全国民に対し多大な不安を与え、対岸諸国を初め全世界の平和と安定を脅かすものであり、無謀な暴挙である。

1 本市議会としては、このような北朝鮮の行為に対し、核兵器開発並びに一切の核実験中止を求めるとともに、政府においては、今後も、国際社会が結束した外交を展開し、平和的解決に努めるよう強く望むものである。

平成18年10月17日
敦賀市議会議長 水上征二郎

委員会人事

九月定例会において、二つの常任委員会と議会運営委員会、特別委員会の各委員会の構成が、会派の所属変更等に伴い、次のとおり変更となりました。

(◎は委員長 ○は副委員長)

議会運営委員会

- ◎平川 幹夫 上原 修一
- 岡本 正治 常岡大三郎
- 高野 新一 奥本 兼義
- 有馬 茂人 北條 正
- 和泉 明 宮崎 則夫

総務常任委員会

- ◎常岡大三郎 河端 満
- 有馬 茂人 北條 正
- 小谷 康文 立石 武志
- 上原 修一

建設常任委員会

- ◎宮崎 則夫 中川 賢一
- 岡 武彦 水上征二郎
- 今大地晴美 増田 一司

原子力発電所特別委員会

- ◎和泉 明 木下 章
- 高野 新一 原 幸雄
- 籠 一郎 河端 満
- 岡 武彦 奥本 兼義
- 上原 修一 梅木 俊一

環境保全対策特別委員会

- ◎岡本 正治 小川 三郎
- 小谷 康文 今大地晴美
- 山本貴美子 常岡大三郎
- 有馬 茂人 中川 賢一
- 美尾谷幸雄 北條 正

議会あれこれ (第一回)

今号から、市議会の仕組みや基本的な用語等について解説していきます。今回は、定例会について説明します。

定例会とは・・・

地方自治法は「普通地方公共団体の議会は、定例会及び臨時会とする。」と定められており、これにより、議会は、定例的に招集される会議と必要がある場合に臨時招集される会議とに分けられます。

また、定例会は何回でも開催されるのではなく、これも同法により、「定例会は、毎年、条例で定める回数これを招集しなければならぬ。」と定めており、当市議会では、条例で年四回と定め、三月、六月、九月、十二月に定例会を開いています。

定例会中の議会の活動は、大きく本会議と委員会の二つに分けられます。

本会議は、議会のすべての議員によって構成される会議で、議案などを審議し

議会としての最終的な意思を決定する会議です。

また、市長の提案理由概要説明や議員の代表質問、一般質問などが行われる場でもあります。

RONにおいても放映されているので、みなさんもお存じのことと思います。

委員会は、議会の内部組織として審議の予備的審査、調査を行う会議です。

多数の事案を全員で審議するより、いくつかの部門に分け、専門的に審査する方が効率的であるため、設けられています。

委員会は、常に設置している常任委員会と議会運営委員会、必要に応じて設置する特別委員会とに分けられ、議員は必ず一つの常任委員会に所属することになっています。



本会議場



第1委員会室

審議結果一覧

市長提出議案

件名	結果
平成18年度敦賀市一般会計補正予算(第2号)	可決
平成18年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算(第1号)	可決
平成18年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計補正予算(第1号)	可決
平成18年度敦賀市介護保険(保険事業勘定の部)特別会計補正予算(第2号)	可決
平成18年度敦賀市水道事業会計補正予算(第1号)	可決
きらめきみなと館の設置及び管理に関する条例の一部改正の件	可決
敦賀市中心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正の件	可決
敦賀市太陽の家児童デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正の件	可決
敦賀市国民健康保険条例の一部改正の件	可決
敦賀市通学区域審議会条例の一部改正の件	可決
公有水面埋立てについての意見の件	可決

件名	結果
公有水面埋立てについての意見の件	可決
字の区域の変更の件	可決
敦賀市公共下水道事業中央幹線(汚水)築造工事請負契約の件	可決
平成17年度敦賀市歳入歳出決算認定の件	継続審議
平成17年度市立敦賀病院事業決算認定の件	継続審議
平成17年度敦賀市水道事業剰余金処分の件	可決
平成17年度敦賀市水道事業決算認定の件	継続審議
敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件	同意
敦賀市公平委員会委員の選任につき同意を求める件	同意
敦賀市吏員懲戒審査委員会委員の任命につき同意を求める件	同意

議員提出議案

件名	結果
決算認定特別委員会設置に関する件	可決
「地方道路の整備促進に関する意見書」提出の件	可決
議会運営委員会委員選任の件	選任
特別委員会委員選任の件	選任
常任委員会委員所属変更の件	可決
決算認定特別委員会委員選任の件	選任
議長不信任の動議	可決
議長辞職の件	可決
副議長辞職の件	可決

件名	結果
議長選挙	選挙
副議長選挙	選挙
敦賀美方消防組合議会議員選挙	選挙
嶺南広域行政組合議会議員選挙	選挙
敦賀市農業委員会委員解任請求の件	可決
敦賀市農業委員会委員解任請求の件	可決
敦賀市農業委員会委員推薦の件	可決
議員派遣の件	可決

**請願・陳情は
どなたでもできます**

(請願を提出する場合)

▼ 紹介議員(二名以上)が必要。

▼ 提出期限は、定例会初日の前日の午後五時。

(陳情を提出する場合)

▼ 提出期限は、告示日(定例会初日の一週間前)の前日、午後五時。

▼ 議会運営委員会において協議し、該当要件(*)により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなる。(それ以外は写しを全議員に配布)

* 該当要件

- ・ 陳情者が本市に住所を有するもの。
- ・ 敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・ 公益的性格を有するもの。
- ・ その他議会運営委員会が必要と認められたもの。

書式例

年月日

請願(陳情)書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員(請願のみ)

住所 ○○○○○

氏名 ◇◇◇◇ 印

△△△△△△△について

請願(陳情)趣旨

.....

請願(陳情)事項

1.....

2.....

詳しくは、市議会事務局まで

電話 二二一八一五七

委員会の動き

9月定例会、各委員会で審査・調査した下記の内容については、最終日の本会議において各委員長より報告がありました。本会議での審議結果一覧については、9頁のとおりです。

総務常任委員会

〔所管〕総務部、企画部、会計課、監査委員事務局、市立敦賀病院、議会事務局
〔開催〕九月十九日（議事堂第三委員会室）

審査内容

〔議案〕平成十八年度敦賀市一般会計補正予算について審査し、原案どおり認めることに決定しました。

〔請願・陳情〕なし。

文教民生常任委員会

〔所管〕市民生活部、健康福祉部、教育委員会
〔開催〕九月十九日（議事堂第一委員会室）

審査内容

〔議案〕敦賀市太陽の家児童デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正の件など七件の議案について審査し、いずれも原案どおり認めることに決定しました。

〔請願・陳情〕なし。

建設常任委員会

〔所管〕建設部、水道部
〔開催〕九月十九日（議事堂第二委員会室）

審査内容

〔議案〕敦賀市公共下水道事業中央幹線（汚水）築造工事請負契約の件など六件の議案について審査し、いずれも原案どおり認めることに決定しました。

〔請願・陳情〕なし。

原子力発電所特別委員会

〔所管〕原子力発電所に関する事項
〔開催〕九月二十日（議事堂第一委員会室）

調査内容

「日本原子力発電機」 「日本原子力研究開発機構」 「関西電力」の各発電所の運転状況や点検結果等の報告を受け、質疑応答を行いました。また、原子力防災計画について、質疑応答を行いました。

環境保全対策特別委員会

〔所管〕公害の防止及び排除その他の環境に関する事項
〔開催〕九月二十日（議事堂第二委員会室）

調査内容

公共用水域水質調査結果や大気中のダイオキシン類調査結果、民間一般・産業廃棄物最終処分場等に係る状況及び調査結果等の報告を受け、質疑応答を行いました。

12月定例会テレビ放送のお知らせ

6日(水) 議案の説明・質疑
再放送：午後7時からの予定

11日(月)・12日(火)
一般質問
再放送：会期中に予定

19日(火) 委員長報告・質疑及び採決
再放送：午後7時からの予定

*中継開始時間は午前10時を予定しています。(都合により、変更する場合があります。)

編集後記

表紙でお伝えしたとおり、JR湖西線、北陸本線が直流化開業し、開業イベントには、二日間でおよそ八万五千人の方が訪れました。

しかし、これからが勝負です。リピーターをふやし、このにぎわいが今後も継続するよう願っています。

議会では、議会だよりやテレビ中継、インターネット等で、皆さんに議会に接する機会を数多くご用意しています。

今回から、議会の仕組みや基本的な用語について解説する「議会あれこれ」を設けました。
わかりづらい言葉等ご要望があれば、ここで解説していきたいと思いますので、ご連絡ください。
議会だより編集委員会
委員長 有馬茂人
副委員長 小谷康文
委員 山本貴美子
委員 高野新一
委員 今大地晴美
委員 奥本兼義
電話 二二一八一五七
電子メール gikakat@ton21.ne.jp